

現行制度における施設・事業者の報告・届出の状況（根拠法令別）

- 現行制度において、自治体が施設・事業者に提出・届出を求めている情報について、複数の自治体を対象に調査を行った。
- 収集されている情報の内容や性質については、自治体間で相当の共通点が見られた。
- しかし、複数の法律においてほぼ同一の情報の報告を義務付けていたり、また、条例等においてほぼ同一の情報の報告を義務付けていたり、非常に複雑な法令制度体制となっている。
- 報告・届出の義務を課す根拠は、法令または自治体が定める条例に位置付けられているが、報告・届出の項目・方法・様式については、自治体ごとに定められており非常に多様となっている。
- こういった状況から、情報の収集の仕組みの標準化やデータベース化が重要であると考えられる。

| 法律 | 対象施設 | | | | 義務付けている報告・届出事項 |
|-----------------------------------|------|----------|-----|--------|---|
| | 保育所 | 地域型保育事業所 | 幼稚園 | 認定こども園 | |
| 児童福祉法 | ○ | ○ | — | ○ | 土地・建物・設備、職員配置、保育状況、非常災害防止対策等に係る報告の徴収（第46条） |
| 子ども・子育て支援法 | ○ | ○ | ○ | ○ | 職員の配置状況・勤務表、運営規程、重要事項説明書等（第14条、第38条、第50条、第58条の8） 変更事項（名称・設置場所、代表者、登記事項証明書、建物の構造、管理者、運営規程、給付費の請求に係る事項、役員等）（第35条、第47条、第58条の5） 法令順守責任者の氏名及び生年月日（第55条） 業務管理体制に関する報告（職員の配置状況・勤務表、運営規程、重要事項説明書等）（第56条） 教育・保育に関する情報の報告及び公表（第58条） |
| 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 | — | — | — | ○ | 土地・建物・設備、職員配置、保育状況、非常災害防止対策等に係る報告の徴収（第19条） 名称・設置場所、代表者、登記事項証明書、運営規程等に係る変更の届出（第29条） 利用定員、条例への適合状況、教育保育概要等に係る毎年の運営状況報告（第30条） |
| 社会福祉法 | ○ | ○ | — | ○ | 会計帳簿等（第56条） 財産目録（第59条） |
| 私立学校法 | — | — | ○ | ○ | 寄附行為変更の届出（第45条） 登記事項（目的、名称、事務所の所在場所、代表者、解散の事由、資産総額、設置校名称等）、役員（施行令第2条、施行規則第13条） ※私学助成を受ける学校法人については、財務計算に関する書類の作成・届出を義務付け。（私立学校振興助成法第14条） |

現行制度における施設・事業者の報告・届出の状況（目的別）

- 前頁で整理した、自治体が共通して収集している情報を目的別に整理すると、①施設設立時の届出、②給付費等の請求事務、③指導監査、④施設の管理・監督、⑤教育・保育情報の報告・公表と分類できる。
- 施設・事業者の財務情報の提出は、指導監査を目的としたもの以外ではほぼ求められていない。（施設・事業者の経営主体である社会福祉法人・学校法人等について、財務情報の報告・公表のルールはあるが、それらは法人全体のものであり、施設・事業者についてのものとは別物となる。）

| | ①施設設立時の届出 | ②給付費等の請求事務 | ③指導監査 | ④施設の管理・監督 | ⑤教育・保育情報の報告・公表 |
|-------|--|---|--|--|---|
| 報告頻度 | 設立時のみ （内容に変更があった場合は 随時） | 月次、または年1回であることが多い | 年1回であることが多い | 随時、または指導監査を目的 とした報告時に同時に収集 | 年1回であることが多い |
| 財務情報 | 財産目録 等 | 委託費の弾力運用に係る諸 様式（収支計算分析表等） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 収支予算書 ・ 資金収支計算書 ・ 貸借対照表 ・ 固定資産明細表 ・ 引当金明細表 ・ 収支計算分析表 ・ 預金残高証明書 ・ 契約情報 ・ 土地建物賃借料 ・ 租税公課 ・ 償還金利息 等 | — | — |
| 非財務情報 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 設立・運営に関する情報 （名称・設置場所・代表 者・登記事項証明書・建 物の構造・管理者・規程 等） ・ 利用定員 等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の基本情報 ・ 月初在籍児童数・一覧 ・ 各種加算の適用状況 ・ 職員の配置状況 ・ 処遇改善の実施状況 ・ 実費徴収の状況（保護者 負担額）等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去1年間の利用者数の 状況 ・ 職員の配置状況・勤務表 ・ 理事会及び評議員会の議 事録 ・ 定款 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事故報告 ・ 安全管理マニュアルの有無 ・ 幼稚園バス運転手数、シフ ト 等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営する法人に関する事項 ・ 施設等に関する事項 ・ 従業者に関する事項 ・ 教育・保育等の内容に関する 事項 ・ 利用料等に関する事項 ・ その他都道府県知事が必要 と認める事項 等 |